

4 推進体制

(1) PDCAサイクルの確立

①計画策定（Plan）

- ・総合戦略は、関係団体との審議会等により、多様な市民の意見や意識を把握
- ・統計情報や行政内部での課題分析を含めて現状と課題を整理
- ・施策の優先順位や方向性、将来都市像を検討

②推進（Do）

- ・策定された総合戦略は、幅広く情報発信
- ・各分野において関連する地域、企業、行政が協働した推進体制を構築
- ・選択と集中で重点分野及び優先順位を明確化

③点検・評価（Check）

- ・統計データなどの社会指標を用いて、各施策及び重要業績評価指標の推進状況を検証
- ・必要に応じて、市民意識調査を実施し、市民による重要度や満足度等を基に評価
- ・結果は、広く市民に公表

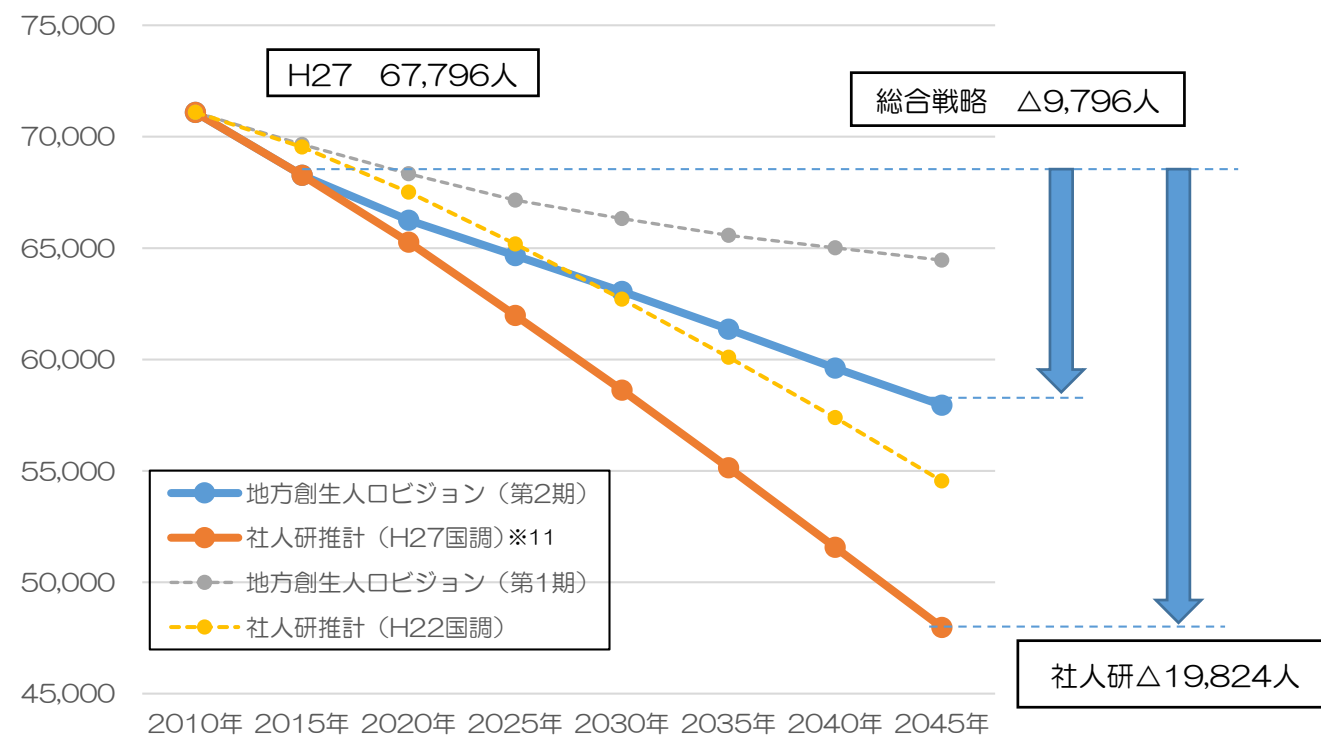
④改善（Action）

- ・毎年実施する点検評価の結果を基に、改善に向けた分析を実施
- ・検証結果を踏まえた施策の見直し、必要に応じて総合戦略を改訂

(2) 効果の検証

- ・外部有識者等で構成する「伊那市地方創生総合戦略審議会」における検証を実施

5 参考



※11 国立社会保障・人口問題研究所による平成27年度国勢調査結果に基づく推計値。全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定し推計。

第2期 伊那市地方創生人口ビジョン・総合戦略の概要

～日本を支えるモデル地域構想～

1 基本的な考え方

(1) 策定趣旨 ※まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）に基づき策定

- ・本市の地域課題及び地域特性を踏まえ、自然減の抑制、社会増への転換、仕事と収入の確保等の地方創生に特化した戦略を策定
- ・本市の最上位の計画である第2次伊那市総合計画との整合性に配慮
- ・国及び県の総合戦略を勘案

(2) 計画期間

令和2年度（2020年度）～令和6年度（2024年度）までの5ヶ年間

2 人口の現状と将来展望

(1) 人口の現状

①自然動態

- ・合計特殊出生率は、近年、1.50～1.70程度で推移
- ・出産が可能とされる年齢層（15歳～49歳）の女性数の減少

②社会動態

- ・平成26年度（2014年）以降は転入と転出が均衡しつつある。
- ・就職期（20-24歳→25歳-29歳）及び転職期（25歳-29歳→30歳-34歳）の転入者は、減少傾向

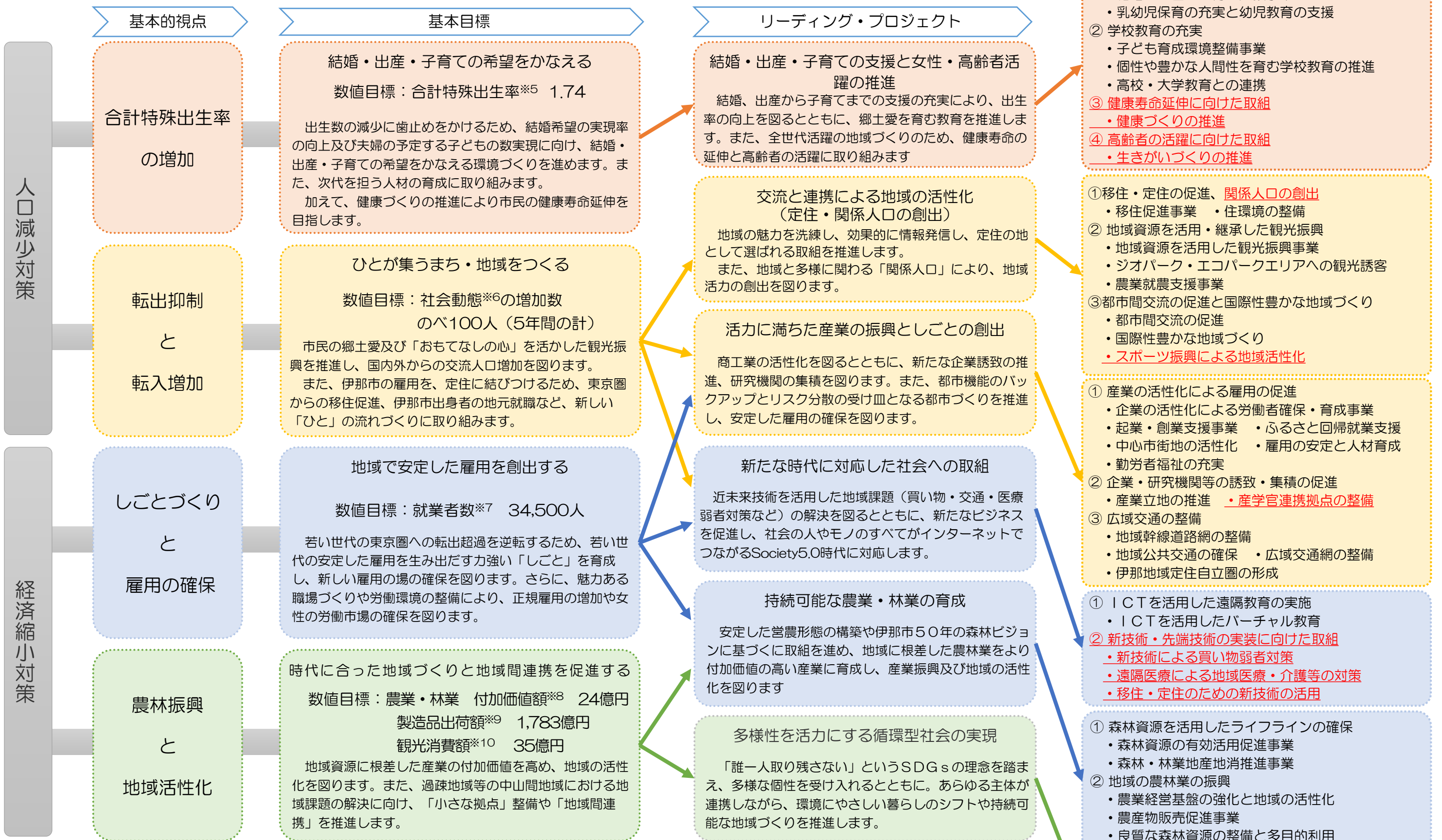
(2) 人口の将来展望

区 分	平成27年 (2015年)	令和7年 (2025年)	令和17年 (2035年)	令和27年 (2045年)
人 口	67,796人※1	64,700人	61,400人	58,000人
自然動態 (合計特殊出生率)	1.64	1.74	1.84※2	2.07※3
社会動態	転出超過 △90人※4	転入超過 140人	転入超過 200人	転入超過 240人

※1 平成27年国勢調査、※2 県民希望出生率、※3 人口置換水準、※4 毎月人口異動調査

3 日本を支えるモデル地域構想

具体的な施策（抜粋・下線は第2期からの追加）



※5 平成29年（2017年）の合計特殊出生率 1.46 （出典 市健康推進課）

※6 平成30年度（2018年）の社会動態 -25人 （出典 毎月人口異動調査）

※7 平成26年度（2014年）の就業者数 34,567人（出典 事業所・企業統計調査）

※8 平成28年（2016年）の農業・林業付加価値額 2,180百万円 内訳 農業1,771百万円、林業409百万円（出典 地域経済分析システム）

※9 平成30年（2018年）の製造品出荷額 1,801億円（出典 地域経済分析システム）

※10 平成30年（2018年）の観光消費額 3,007百万円（出典 県観光地利用統計調査）